

2025年度キャップジェミニ ESOP オファリングにおいて
日本の従業員に付与される
ストック・アプリケーション・ライツにかかる

情報通知

この情報通知は、2025年度キャップジェミニ従業員持株プラン(以下「本プラン」といいます。)の枠組みにおいてキャップジェミニ SE 普通株式(以下「本株式」といいます。)を申し込んだ従業員に付与されるストック・アプリケーション・ライツ(以下「SAR」といいます。)の諸条件について記載したものです。

本プランにおいて本株式を申し込んだ者は、本書において「株主」と記載されます。

株主が本プランに投資した金額は、本書において「個人出資」と記載されます。個人出資はユーロ建ての額で、株主の投資を円(あなたの国の通貨)からユーロに換算して決定されます。申込価格が決定される日の前日の円とユーロの為替レートを適用して換算されます。

本プランにおいて申し込まれた本株式は、価格決定日の直前 20 取引日間のパリ証券取引所(ユーロネクスト・パリ市場として知られています。)における本株式の出来高加重平均価格の平均(以下「参照価格」といいます。)から 12.5%の割引をした価格(以下「申込価格」といいます。)で従業員に提供されます。

本プランにおいて株主に付与される SAR は、本通知に定める SAR の諸条件に従い、株主に以下を提供します。 :

- 本株式の価格が申込価格より減少していた場合、ユーロ建ての個人出資の保護(以下「補償」といいます。)
- 参照価格を超えた分の本株式の価格の保護平均増加額(もしあれば)に変動する乗数を掛けたものに等しい金額(以下「株価上昇分」といいます。)

従業員の出資額は、特に、支払われる円貨額との間の為替レートの変動及び補償に対する課税の影響により、いかなる状況においても保証されるものではないことにご留意ください。

SAR の詳細については、本通知全体をお読み下さい。

SAR の情報については、本プランに関連する申込みの条件が記載されている補足書類や本通知書で言及している他の書類も併せてご確認ください。

資格及び付与 - 主な特徴

SAR は、本プランに基づき発行される本株式を申し込んだ日本の全ての従業員に付与されます。各従業員に付与される SAR は、その者の地域の雇用主によって付与されず。

従業員は、申し込んだ各本株式に対して、1 の SAR を受け取ります。SAR は、本株式が従業員に発行される日に雇用主によって付与されます。

SAR の支払は、約 5 年後の本プランの終了後遅滞なく行われます。本プランの終了前に早期償還(下記をご覧ください。)が発生した場合、SAR の支払は、当該早期償還後遅滞なく行われます。

SAR を通して雇用主は、下記に記載される通り、(i)潜在的補償及び(ii)株価上昇分を従業員に支払うことに同意します。

早期償還事由が発生した場合、本株式の売却及び SAR(潜在的補償及び株価上昇分に関連する利益)の支払は、自動的に行われます。

株主は、個人出資がいかなる状況においても保護されるものとは限らないことにご注意ください。特に、本株式の売却と SAR の評価にあたり異なる基準日が使用される場合があります。これらの基準日間において本株式の価格変動があった場合、個人出資は全額補償されない可能性があります。

また、凍結期間の終了時には、SAR の支払のみが自動的に行われることについてもご注意ください。したがって、かかる時点で株主がその本株式の売却を要請しない場合、本プランの終了時に SAR は既に支払済みとなるため、当該株主は本株式の売却時にその個人出資の保護を受けることができません。

SAR で支払われる全ての金額は、ユーロで計算されます。従業員への支払は、当該支払金額の支払時点の適正なユーロ / 円の為替レートでユーロから換算された後、円で支払われます。そのため、SAR で支払われる金額は、最終的にはユーロ / 円の為替レートに左右されます。SAR に関連する支払いを含む、ユーロ/円の為替レートの変動による投資への影響に関する保護または保証はありません。

更に、株主は、本情報通知と一緒に配布される従業員向け補足書類に記載の通り、これらの金額に関して税金及び / 又は社会保険料を支払わなくてはならない可能性があります。このため、SAR により提供される保護は、ユーロ建てで税金及び社会保険料を除いた額(もしあれば)となります。

本株式を申し込むことにより、株主は本書に記載の諸条件に同意することになります。

支払金額の計算

1. 補償

本プラン終了時(すなわち、2030年12月18日)にユーロネクスト・パリにおいて記録された本株式の価値が申込価格を下回った場合、株主は各 SAR に基づき、申込価格と本プラン終了時にユーロネクスト・パリにおいて記録された本株式の価値のユーロ建ての差額を受け取る権利を有します。そのような場合に株主に支払われる合計額は、SAR 毎に支払われる額に保有する SAR の数を乗じた額を、当該時点で適用のある為替レートによりユーロから円に換算した額となります。支払金額は、本プランの終了後遅滞なく支払われる予定です。

早期償還の場合で、早期償還が処理された日(下記「早期償還」の項目をご参照ください。)にユーロネクスト・パリにおいて記録された本株式の価値が申込価格を下回った場合、株主は各 SAR に基づき、申込価格とかかる日付での本株式の価値のユーロ建ての差額を受け取る権利を有します。そのような場合に株主に支払われる合計額は、SAR 毎に支払われる額に保有する SAR の数を乗じた額を、当該時点で適用のある為替レートでユーロから円に換算した額となります。

早期償還の場合、全ての SAR の支払及び全ての本株式の売却が自動的に行われます。

また、従業員は、本情報通知と一緒に配布される従業員向け補足書類に記載の通り、この金額に関して税金及び / 又は社会保険料を支払わなくてはならない可能性があることにご留意ください。

SAR の補償の特徴の計算の説明は、下記の数値例をご覧ください。

2. 株価上昇分

各 SAR について、株主は、参照価格を超えた分の本株式の平均価格の上昇額(もしあれば)の変動する乗数(以下「乗数」といいます。)を掛けたものに等しい支払を受け取る権利を有します。「平均最終価格」及び「平均中間価格」の定義については、下記をご覧ください。

本株式の価格の上昇額(もしあれば)の計算方法は、SAR が本プランの終了時に支払われるか、又は早期償還の場合でかかる日の前に自動的に支払われるかによります。

本プランの終了時に支払われる SAR

本プランの終了時に、本株式の平均価格が計算されます。本書において「**平均最終価格**」と記載されます。

平均最終価格を計算するために、本株式の価格は、増資実行日と増資実行日から 2030 年 11 月 15 日(当日を含みます。)までの間の各月の 15 日(かかる日がフランスにおいて取引日及び営業日でない場合は、本株式の価格はかかる日の直前のフランスにおける取引日及び営業日に記録されます。)に、記録されます。ある記録日に記録された本株式の価格が参照価格よりも低かった場合には、代わりに参照価格が記録されます。全部で 60 の本株式の価格が記録されます。平均最終価格はこれら 60 の本株式の価格の平均となります。

平均最終価格が参照価格を上回った場合は、株主は各 SAR に基づき、(i)乗数に(ii)平均最終価格と参照価格の差額を乗じた金額を受け取る権利を有します。

乗数は、変動し(本株式の価格の保護平均増加額の上昇に応じて減少します。)、調整される場合があります。詳細については、下記の「例外的な状況」の項目をご覧ください。

株主に支払われる支払の合計は、SAR 毎に支払われる円建ての額に株主が保有する SAR の数を乗じた額となります。

平均最終価格が参照価格と同額であった場合、株価上昇分として株主に支払われる金額はありません。¹

支払は本プランの終了後、すなわち、5 年間の凍結期間の満了後、遅滞なく行われます。

SAR の計算の説明は、下記の数値例をご覧ください。

2025 年度の本プラン終了前に支払われる SAR

早期償還事由が発生した場合、株価上昇分に関連する利益(もしあれば)の支払は自動的に行われます。

本株式の「**平均中間価格**」は、上記の「平均最終価格」と同様の方法で、合計で 60 の記録された本株式の価格を使用して計算されます。本プランの終了前の各早期償還には、これらの本株式の価格は、早期償還の日以前に実際に記録された本株式の価格と合わせて、当該平均に使用される価格の数が合計で 60 となるよう最後に記録された価格を必

¹ 平均最終価格の計算では、参照価格を下回った記録日の各本株式の価格は、参照価格に置き換えられるため、平均最終価格が参照価格より低くなることはありません。

要な回数だけ繰り返し使用して構成されます。上記の通り、ある月の記録された価格が参照価格を下回った場合、代わりに参照価格が記録されます。

平均中間価格は、これら 60 の本株式の価格の平均になります。

平均中間価格が参照価格を上回った場合、株主は、各 SAR に基づき、(i)乗数に(ii)平均中間価格と参照価格の差額を乗じた金額を受け取る権利を有します。

乗数は、変動し(本株式の価格の保護平均増加額の上昇に応じて減少します。)、調整される場合があります。詳細については、下記の「例外的な状況」の項目をご覧ください。

株主に支払われる支払の合計は、SAR 毎に支払われる円建ての額に株主に割当てられた SAR の数を乗じた額となります。

平均中間価格が参照価格と同額であった場合、株主に支払われる金額はありません。²

SAR の計算の説明は、下記の数値例をご覧ください。

早期償還の場合は、全ての SAR の支払及び全ての本株式の売却が自動的に行われます。

仮定の支払シナリオ

下記の事例は、異なる仮定のシナリオにおける SAR の予定された効果について説明するものです。各事例で、以下の想定がなされています。

- 個人出資: 89,250円(以下の事例では、1ユーロ=170円の換算レートを使用し、525.00ユーロと同額とします。)
- 参照価格: 150.00ユーロ
- 申込価格: 150.00ユーロ
- 株主に付与された SAR の数: 4
- 乗数: $8.2 \times \frac{\text{参照価格}}{\text{平均最終価格}}$

比較しやすくするために、事例を2つのセットに分けました。最初のセットでは、SAR の「補償」という特徴の運用について説明しており、2つ目のセットでは、本株式の「価

² 平均中間価格の計算では、参照価格を下回った記録日の各本株式の価格は、参照価格に置き換えられるため、平均中間価格が参照価格より低くなることはありません。

値増加」という特徴の運用について説明しています。SAR の実際の運用では、株主はこれら 2 つの特徴に関する支払額の合計を単一の支払で受け取ります。

支払金額は全てユーロ建てで計算されます。便宜上、株主は、当該時点で適用のある為替レートを使用してユーロから円に換算した円建ての金額を実際に受け取ることにご注意ください。

I- 個人出資保護

1 番目のシナリオ – キャップジェミニ SE 株価の増加

本プランの終了時又は早期償還の申請が処理された日に、ユーロ建ての本株式の価格が、申込価格の 131.25 ユーロと比較して 200.00 ユーロに増加しました。

ユーロ建ての現在の本株式の価値が申込価格を上回ったため、SAR の「補償」という特徴に関連して支払われるべき金額はありません。

2 番目のシナリオ – キャップジェミニ SE 株価の減少

本プランの終了時又は早期償還の申請が処理された日に、ユーロ建ての本株式の価格が、申込価格の 131.25 ユーロと比較して 200.00 ユーロに減少しました。

現在の本株式の価値が申込価格を下回ったため、その差額(11.25 ユーロ)に相当する金額が、各 SAR の「補償」という特徴に関連して支払われます(すなわち、4 の SAR に対して 45.00 ユーロが支払われます。)

株主は、この情報通知と一緒に配布される従業員向け補足書類に記載の通り、この金額に関して税金及び / 又は社会保険料を支払わなければならない可能性があり、SAR により提供される保護は、税金及び社会保険料を除いた額(もしあれば)であることにご注意ください。

更に、補償の支払額を決定するために使用する個人出資額は、ユーロ建ての金額とします。補償は、2025 年における個人出資のユーロ建ての金額決定時と補償の支払時の間で生じる可能性がある円に対するユーロの価値の変化は考慮に入れていません。ユーロの価値が円よりも低下した場合、従業員は保護の対象とならない円での損失を負うことがあります。

4 の SAR に対する 45.00 ユーロの補償への為替レートの影響の事例

為替レート(1 ユーロ=170 円)に変化がなかったと想定すると、従業員は 7,650 円を受け取ります。

円が増加した(1 ユーロ=150 円)と想定すると、従業員は 6,750 円を受け取ります。

円が減少した(1 ユーロ=190 円)と想定すると、従業員は 8,550 円を受け取ります。

II - 株価上昇分

1 番目のシナリオ - キャップジェミニ SE 株価の持続的な増加

この事例は、5 年間で本株式の価格が持続的に上昇し、平均最終価格が 200.00 ユーロとなったことを想定します。

本プラン終了時に、SAR に基づき従業員に支払われる金額の計算:

$$(\text{平均最終価格} - \text{参照価格}) \times 8.2 \times \frac{\text{参照価格}}{\text{平均最終価格}} \times \text{SAR の数}$$

$$(200.00 \text{ ユーロ} - 150.00 \text{ ユーロ}) \times 8.2 \times \frac{150 \text{ ユーロ}}{200 \text{ ユーロ}} \times 4$$

1,230.00 ユーロ

株主は、4 の SAR の支払として、881.74 ユーロを受け取る権利を有します。

為替レートの影響

為替レート(1 ユーロ=170 円)に変化がなかったと想定すると、従業員は 209,100 円を受け取ります。

円が増加した(1 ユーロ=150 円)と想定すると、従業員は 184,500 円を受け取ります。

円が減少した(1 ユーロ=190 円)と想定すると、従業員は 233,700 円を受け取ります。

この情報通知と一緒に配布される従業員向け補足書類に記載の通り、この金額に関して税金を支払わなければならない可能性があることにご留意ください。

この事例は、早期償還の場合も同様に適用されます。この場合は、SAR の計算のための本株式の最終価格は平均中間価格に基づきます。本プランの早期解約に関しては、下記「早期償還」の項目をご覧ください。

2 番目のシナリオ - キャップジェミニ SE 株価の増加後の減少

本株式の価格は増加し、その後、本プランの終了前に減少しました。本プランの終了時、キャップジェミニ SE の株価は 120.00 ユーロに減少しました。しかし、本プランの期間中に記録された増加によって、平均最終価格は 175.00 ユーロとなり、したがって、参照価格の 150.00 ユーロを上回りました。

本プランの終了時に、SARに基づき従業員に支払われる金額の計算:

$$(\text{平均最終価格} - \text{参照価格}) \times 8.2 \times \frac{\text{参照価格}}{\text{平均最終価格}} \times \text{SAR の数}$$

$$(175.00 \text{ ユーロ} - 150.00 \text{ ユーロ}) \times 8.2 \times \frac{150 \text{ ユーロ}}{175 \text{ ユーロ}} \times 4$$

702.86 ユーロ

株主は、SARの支払として、4のSARに対して702.86ユーロを受け取る権利を有します。

為替レートの影響の事例

為替レート(1ユーロ=170円)が変化しなかったと想定すると、従業員は75,460.47円を受け取ります。

円が増加した(1ユーロ=150円)と想定すると、従業員は、105,428.57円を受け取ります。

円が減少した(1ユーロ=190円)と想定すると、従業員は、133,542.86円を受け取ります。

この情報通知と一緒に配布される従業員向け補足書類に記載の通り、この金額に関して税金を支払わなければならない可能性があることにご留意ください。

この事例は、早期償還の場合も同様に適用されます。この場合は、SARの計算のための本株式の最終価格は平均中間価格に基づきます。本プランの早期解約に関しては、下記「早期償還」の項目をご覧ください。

3番目のシナリオ(不利な場合) – キャップジェミニ SE 株価の持続的な減少

この事例は、5年間で本株式の価格が持続的に減少したことを想定しています。本プランの終了時において、5年間のうちに本株式の価格が150.00ユーロの参照価格を上回ることはありませんでした。したがって、平均最終価格は、150.00ユーロの参照価格と同額になります。

したがって、従業員は、SARの株式の「価値増加」という特徴による支払を受け取りません。

しかし、このシナリオにおいて、本プランの終了時に本株式の価格が申込価格を下回っていれば、上記の通り補償の支払が行われます。

この事例は、早期償還の場合も同様に適用されます。この場合は、SAR の計算のための本株式の最終価格は平均中間価格に基づきます。本プランの早期解約に関しては、下記「早期償還」の項目をご覧ください。

早期償還

上記のように早期償還事由が発生した場合、本株式の売却及び SAR(潜在的補償及び株価上昇分に関連する利益)の支払は、自動的に行われます。早期償還の場合は、補償及び / 又は株価上昇分に関連して行われる計算は、以下の日付に行われます:

- その月の 15 日(又は、かかる日がフランスにおいて取引日及び営業日でない場合は、かかる日の直前の取引日及び営業日) (早期償還事由が AMUNDI ESR(株主の個人口座の保有者)にあなたの雇用主によって月の 8 日までに通知された場合)
- そうでない場合、その翌月の 15 日(又は、かかる日がフランスにおいて取引日及び営業日でない場合は、かかる日の直前の取引日及び営業日)

また、早期償還の計算日が 2030 年 11 月 15 日より後となることはありません。

株主の出資額は、為替レートの変動により、完全に保護されるものではないことにご留意ください。

日本において適用される早期償還事由のリストは、申込書類一式と一緒に配布される情報冊子及び / 又は従業員向け補足書類をご覧ください。

例外的な状況

SAR に基づく金額(補償、株価上昇分、乗数及び乗数の決定のために使用される一切のパラメータを含みます。)の計算は、株式分割又は株式の再構成、現金による公開買付以外の方法による公募(株式交換による公開買付、自社株買い、公募前期間又は類似の事由)(以下「現金によらない公募」といいます。)、合併、分割、株主への償還による株式資本の減少、本株式の上場の変更、利益の分配に関する変更を伴う定款の変更、及び一般的にキャップジェミニ SE の本株式 1 株あたり純資産の一部の変更を伴う一切の事由(例えば、株主のための優先的な申込権を通じた資本の増加、全ての株主への証券の無償割当、価値保証証明書の付与、臨時の配当の分配、現金留保若しくはポートフォリオ証券の割当又はその他資産の分配等)を含むが、これらに限られない、本株式及び / 又はキャップジェミニ SE に影響を与える事由及び / 又は取引(以下「調整事由」といいます。)が生じた場合、修正されることがあります。

かかる状況では、SAR に基づき支払われる金額(補償、株式上昇分、乗数及び乗数の決定のために使用される一切のパラメータを含みます。)は、従業員又はその雇用主にとっての当初の財務収支を維持するため、修正及び / 又は調整されることがあります。

SAR に基づく金額(補償、株価上昇分、乗数及び乗数の決定のために使用される一切のパラメータを含みます。)は、税金(一切の控除又は源泉徴収を含みます。)、社会的費用その他公課、より一般的に、適用される法律、規制若しくは事情の変更(若しくはこれらの公的解釈の変更)、又はキャップジェミニ SE の登録事務所の変更であって、雇用主が SAR に基づく債務をヘッジするために行う取引に影響するもの(及びより一般的に、本プランのヘッジングに影響する変更)(以下「事情の変更」といいます。)が生じた場合、調整されることがあります。かかる状況では、SAR に基づき支払われる金額(補償、株価上昇分、乗数及び乗数の決定のために使用される一切のパラメータを含みます。)は、従業員又はその雇用主にとっての当初の財務収支を維持するため、修正及び / 又は調整されることがあります。

さらに、下記のいずれかの場合は、付与した SAR に基づくキャップジェミニ・グループの雇用主の義務は、付与した SAR に基づくそれぞれの関連する雇用主による早期支払(履行期であれば)と引き換えに、終了します。:

- (A) 現金によらない公募、合併、分割、本株式の上場の変更又は事情の変更の際に、それに加えて、従業員又はその雇用主にとっての当初の財務収支を維持するための SAR に基づき支払われる金額(補償、株価上昇分、乗数及び乗数の決定のために使用される一切のパラメータを含みます。)の修正又は調整が一切行われなかった場合
- (B) (i)本株式(若しくは合併、分割若しくは公募に伴い(若しくはその発表後に)引き換えられる株式)の流動性の低下又は本株式に係る(若しくは合併、分割若しくは公募に伴い(若しくはその発表後に)引き換えられる株式に係る)証券貸借取引費用の増加、(ii)現金による公開買付、(iii)本株式のユーロネクスト・パリからの上場廃止、又は(iv)キャップジェミニ SE に関連して国有化、解散、清算、組織再編若しくはその他倒産処理手続(若しくは類似の事由若しくは手続)が発生した場合

この支払の金額は、その他の場合において上記の補償及び株価上昇分の計算方法を適用して決定される金額とは異なる(すなわち、より高い又は低い)場合があります。

上記に記載の事由及び支払に関する変更、調整又は終了は、雇用主の単独の裁量によって決定されるものとします。

ある日において市場の混乱又は障害が発生し、本株式に関する計算又は記録が行われる時点において SAR を付与する雇用主の判断で望ましい又は必要な場合、その計算又は記録は遅れることがあり、当該混乱又は障害が続く場合、雇用主は、計算又は記録される金額を決定することができます。

雑則

管理及び修正

各 SAR は、それを付与した雇用主又は当該人物若しくは第三者を含むこの目的のために随時任命される人物によって管理されるものとします。SAR を付与した雇用主は、法律若しくは税制からの要求を満たすため、例外的な状況に応じて、又は必要若しくは望ましいと見なす他の方法の範囲で、その裁量で、個別に若しくはまとめて、当該権利の条件を修正、終了若しくは放棄することができます。

黙示的権利の不存在

SAR の付与は、キャップジェミニ・グループにおける雇用の資格又は権利を従業員に与えるものとして解釈されないものとします。SAR は、いかなる従業員の雇用契約を形成しないものとし、従業員の(実際の又は予想された)報酬に基づく資格又は利益の計算において考慮に入れないものとします。

譲渡不可能

従業員によって譲渡可能な SAR はないものとします。各従業員の SAR は、雇用主と従業員間の直接の関係性を構成します。当該関係性は、各従業員に属人的なもので、従業員によってこれを譲渡することはできません。SAR は証券ではなく、いかなる法域の法律に基づいてもそのようなものとして資格を与えられたり登録されていません。

準拠法

SAR は、雇用主の設立した国の法律に準拠し、当該法律に従って解釈されるものとします。SAR の条項又は規定が、管轄権を有する裁判権のある裁判所によって、効力がなく、無効な又は法的拘束力のないものであると見なされた場合でも、その他の条項及び規定の残りは、有効かつ拘束力を有したままとなります。